

氏名	Ramani Karunanayake,
学位の種類	博 士 (経営学)
学位記番号	第3534号
学位授与年月日	平成11年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当者
学位論文名	Effective Strategic Issues for the Development of Small and Medium Enterprises(SMEs) in Sri Lanka —Special Reference with Fish Processing Industry in Sri Lanka—
論文審査委員	主査教授 坂本 清 副主査教授 太田 雅晴 副主査 助教授 亀山 速穂

論文内容の要旨

1 はじめに

経済の自由化は国々間の経済活動の統合を引き起こすが、生産についても国境がなくなりつつあり、企業は国際的に統合されたメカニズムの一要素になりつつある。一方、最近まで小規模事業は時代遅れのものとしてきた。経営理論、研究等は大企業に偏重し、小企業は経済成長には不要であると一般的に信じられてきた。

経済繁栄の鍵は大規模企業・多国籍企業に握られてきた。しかしながら、近年の動向を見れば、中小企業の活動がグローバル化してきており、構造的に世界経済に対する貢献には顕著なものがあるといえる。スリランカの産業は小規模企業を中心に展開されており、21世紀のスリランカ経済発展のためには中小企業を軸とする発展の戦略が必要とされる。

2 研究課題と方法

いわゆる新興工業国(NICs)としてでなく、農業工業園(ALC)としてのスリランカ経済を開発する方法があるかどうかを検証することを目的に、特にスリランカの水産加工業の起業性と成長性について論究する。具体的には以下の2点を中心的課題としている。

(I) スリランカにおいて「周囲から是認されうる(自然を保護しながら)経済開発」を可能とする中小企業育成ができるかどうか、その潜在能力と可能性を検証する。

(II) 中小企業部門の開発に対する効果的かつ戦略的な経営上の必要条件を検証する。また以上の課題選択の理由はつぎの5点にある。

①スリランカにおける中小企業を発展させる際の阻害条件を解明する。

②輸入に依存している食料問題の解決策を、21世紀を見据えて準備する。

③競争力のない工業に代えて付加価値の高い食品工業を強化することにより、現在の農業を基盤とする経済の発展方法を探る。

④国境を越えた水産加工生産に特化し、かつ南アジアという巨大な市場に対する国家的な輸出事業として発展する可能性を探る。

⑤水産加工業開発が南アジア地域の諸資源を最適利用できる「周囲から是認されうる経済開発」となりうるかを探る。

3 論文の方法・構成と内容

日本には水産加工研究に必要な資料が多くあり、出版された十分な資料に基づいて研究するとともに、日本、タイ、スリランカのアジア3国を対象とする郵送アンケートと個人面接による実証的調査を実施し、これを実証データとして論文作成を行った。論文の構成と内容は次のようになる。

第1章 論文の課題、研究の意義、資料、方法論等、本論文の課題と方法について論述。

第2章 スリランカの中小企業の実態および現在抱えている諸問題について考察し、水産加工業についてその位置づけを図る。

第3章 調査データに基づく日本、タイ、スリランカの中小企業の比較研究。グローバル化と技術革新を促進するものとしての中小企業の位置づけと論証を試みている。

第4章 前章までの分析からの結論として、水産加工業を軸とするスリランカの中小企業の育成の重要性と可能性について論及し、その上で水産加工業のみでなく、中小企業一般の起業と成長のための戦略について考察している。

4 結論

経済のグローバル化が進む中で、中小企業は先進国・開発途上国を問わず重要な役割を有することは明白である。スリランカにおいては、農業を基盤とする中小企業、なかんずく水産加工関連の中小企業を育成することが最適であると考えられる。しかしながら、スリランカの中小企業育成を阻害する決定的要因は3M (Money, Market, Management)にある。これらの阻害要因を克服するための戦略は、国境を越えての水平的・垂直的な統合ネットワークである。

論文審査の結果の要旨

1 「スリランカの中小企業育成のための戦略について」…とくに水産加工業の育成に関連して…と題する本論文は、第2次大戦後のアジアにおけるスリランカと他の新興工業諸国との経済的格差の原因を探ることを想定しつつ、スリランカにおいて近年問題となっている人口増加と雇用・食糧問題の解決を目標に、スリランカ独自の経済発展の潜在力と実現可能性を解明し、産業・経営政策の具体的提案をおこなうことを課題としている。

2 本論文は、まず一方で、スリランカにおける中小企業の技術的・経済的・社会的役割をタイ、日本との国際比較によってその特質を明らかにし、スリランカ中小企業の雇用吸収力と経済的発展の潜在能力とを分析している。また他方で、スリランカ固有の自然的（海洋資源に恵まれる）、経済的（過剰労働力、労働集約型産業、過少資本力）、社会的（人口の40%が栄養不良）条件の下でのスリランカ産業発展の可能性として、食品加工なかでも輸入依存率の高い（20%）水産食品加工産業に着目し、水産資源の実態と漁獲から生産・流通のプロセス、そして貿易の実態について詳述している。

次に本論文は、スリランカ中小企業が発展するための諸要因と戦略について検討する。筆者は、H. ミンツバークの調査研究を引用しつつ、中小企業発展に関する戦略要因を資金（Money）、市場（Market）、経営力（Management）の3Mに求め、3Mを要因とする国内的・国際的共同化戦略を展開することが21世紀スリランカ中小企業の発展展望であるとしている。共同化は、共同購入、共同設備、市場・技術の共同管理、共同研究、インフラ整備、共同環境対策など、小規模性ゆえの制約を無効にして競争力の向上をもたらす。それゆえ、企業ベース、産業ベース、政府ベースにおいて、それぞれ共同と支援のネットワークを構築しなければならないとしている。

3 本論文は、以上の分析に基づき、スリランカは新興工業国（NIC）としてでなく農業工業国（AIC）とし

て、とりわけ水産加工産業を基盤とする中小企業の発展をもたらすことによって国民経済の発展をおこなうべきであり、それは、国内・海外にまたがる水平的・垂直的統合ネットワークの形成によって実現できると結論づける。そして、それは企業間の相互補完関係と支援政策の必要性を前提とするものであり、またその内容・形態は企業の目標、規模、地域などによって多様であり、フレキシブルなポリシー・パッケージによって実現されるべきだとしている。

4 本論文の特徴は、第1に、問題意識の独創性にある。スリランカ産業固有の発展は、新興工業国のような工業発展でなく、自然環境の維持と経済発展の両立をもたらす持続的成長（＝「周囲から是認される経済開発」）を原則とする経済発展であり、それは水産加工産業を媒介とする中小企業の発展によって可能であるとする本論文は、21世紀におけるスリランカの新しい経済発展原則を提示するものとして注目に値する。しかも、この問題意識はア・プリオリに与えられたものでなく、スリランカの現実的政策課題と密接に関連するものとなっている。第2に、詳細な先行研究とともに、タイ、日本の中小企業との3国比較を理論的・実証的に行っている。とりわけ、3国におけるアンケート調査、ヒアリング調査によって実証を行う本研究の規模の大きさは評価される。第3に、国家政策の基本を中小企業政策におき、これを水産加工産業と結合して政策提言しているが、筆者は、これを中小企業発展一般に適用できる戦略として理論化する試みを行っている。

5 本論文の評価。本論文は、テーマの設定の独創性、政策的現実性を有するとともに、これを詳細な先行研究分析、実態分析によって理論的・実証的に論理展開している。分析の緻密さに若干の未熟性が感じられるものの、本論文の価値は高く評価される。審査委員は、一致して本論文が博士（経営学）の学位に相応しいものであると判断した。